

2024年2月8日

「原子力発電の今後課題」

以下、元東京大学公共政策大学院特任教授の諸葛宗男氏が「情報通信国際交流会」(電気通信関連の団体)の月例会(2月8日・学士会館)で、「原子力発電の今後の課題」(要旨)について講演した内容である。諸葛宗男氏は1946年生れで、東京大学工学部工学科(現:システム量子工学科)卒業し、1970年に東芝に入社し、動燃で核燃料サイクルの開発に携わった。爾来、日本原子力学会原子力安全専門委員、東京大学法制研究会社会と法制度設計分科会幹事を歴任した。現在はパブリック・アウトリーチ上席研究員(特定非営利活動法人)である。なお、グローバリゼーション研究所所長五十嵐正樹は情報通信国際交流会の会員である。

【原子力発電の今後の課題】(要旨)

1. 突然発生したエネルギー危機

2022年2月ウクライナ戦争が勃発した。2022年7月ロシアがドイツ向けLNG 供給を絞る等により突然エネルギー危機が発生した。

2. COP28で原子力3倍増宣言が出された

エネルギー危機に対応するため原子力利用率の増大を求める声が高くなり、2023年12月2日ドバイで開かれていた COP28で原子力3倍増宣言が出された。日本は目標達成可能。

3. 国の原子力政策は変更されつつある

国は原子力発電所の再稼働の促進、革新炉の建設、リブレースの容認等を計画しており、さらなる原子力推進への政策転換はまじかに迫っている。“可能な限り原発依存度を低減する”は早期に撤回にすべし。

4. 原発の運転年数の見直し時宜に適っている

現在の法律は原発の運転期間が40年とされ20年の延長を1回だけとされていたが、昨年の国会でこれが改められたことは歓迎する。

5. 再エネの FIT に約25兆円も投じたが育った企業はゼロ

これまで国の再エネへ投資の代表格は FIT には約25兆円も投じられたが悲しいことにそれで育った日本企業はゼロだと言うのが現実である。

6. 原子力比率増大に向けた課題は山積

立地サイトの選定と合意取得、人材と技術ノウハウが痛んだ元請けやサプライチェーンの修復等、原子力界には課題が山積している。

7. まとめ

突然発生したエネルギー危機で漸く原子力にフォローの風が吹き始めた。福一事故発生国の立場を活かし是非ラストチャンスだと思ってこの機会を活かしたい。

以上